

# 喜多方市中期財政計画書

(令和8年度～令和12年度)

# 目 次

1	趣旨	1
2	中期財政計画における留意事項	3
3	財政運営の基本的方針	3
4	中期財政計画	5
	表 1 歳入計画	9
	表 2 歳出計画	10
	表 3 財政指標の見込み	11
	表 4 市債及び債務負担行為残高の見込み	11
	表 5 基金残高の見込み	12
	付表 1 主な建設事業等	13
	付表 2 繰出金	17
	(参考資料) 財政指標の状況	18

# 喜多方市中期財政計画（令和8年度～令和12年度）

## 1 趣旨

中期財政計画は、5年間における歳入歳出等の見通しを立て、財政収支の均衡及び財政健全化の確保を図り、総合計画に基づく諸施策を財政面から位置づけするために策定するものです。ただし、5年間固定した計画ではなく、情勢等に応じて、毎年度ローリング方式による見直しを行うこととしています。

主な情勢等及び主な財政課題は以下のとおりであり、これらを踏まえてローリングによる見直しを行い、今後5年間（令和8年度～令和12年度）を期間とする「中期財政計画」を策定するものです。

### (1) 主な情勢等

- ① 我が国経済は、米国の通商政策の影響が残るものの、緩やかに回復しており、先行きについても、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される。しかしながら、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。それに加えウクライナ・中東情勢等を起因とする未だ不透明な世界的動向、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるとされている。このような状況の中、政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2025」において、急速な人口減少や東京一極集中により深刻化する地方公共団体における地域の担い手を始めとする資源の不足や偏在に対応し、将来にわたり持続可能な形で行政サービスを提供していく観点から、市町村に対する垂直補完、市町村間の水平連携、多様な主体との連携、デジタル技術の活用といった取組を推進し、地方公共団体における事務執行上の課題に対応するため、国・都道府県・市町村の役割の見直しを含めた課題解決に向けた議論を促進する必要があるとしている。また、地方公共団体が行う公共事業や施設管理、サービス等における価格転嫁の推進等や、地域を支える老朽インフラの適切な管理、地域医療提供体制の確保等のための取組を進めるとともに、地方の一般財源の総額を確保して、地域における賃上げを起点とした成長型経済の実現を支える地方行財政基盤の持続性を確保・強化するとされているが、本市においてもその動向について注視する必要がある。
- ② エネルギー・食料品価格等の物価高騰への対応、激甚化・頻発化する災害等への対策、新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえた持続可能な経済社会の構築への対応などに適切に取り組んでいくとともに、東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故の影響への対応として風評被害対策にも引き続き取り組んでいく。
- ③ 新市建設計画並びに過疎地域持続的発展計画に基づく各事業の計画的な取組を図るものとする。

- ④ 本市の最重要課題である人口減少をはじめ諸課題に対応し、喜多方市総合計画「きたかた活力推進プラン」に基づく「力強い産業 人が輝く 活力満ちる安心・快適なまち」を実現するため、同計画に掲げる施策の積極的な推進を図るものとする。
- ⑤ 喜多方市地球温暖化対策実行計画に基づくカーボンニュートラル実現のための各事業の計画的な取組を図るものとする。
- ⑥ 建設事業について、ローリングによる事業検討を改めて行い、計画期間の実施事業を再整理した。
- ⑦ その他、令和6年度決算確定、令和7年度決算見込み及び令和8年度4月補正予算に応じた今後の見込み額を修正した。

(2) 主な財政課題

- ① 少子高齢化及び人口減少といった構造的問題の影響により将来的に市税収入及び普通交付税が減少傾向へ移行することが見込まれるものの、エネルギー・食料品価格等の物価高騰へ対応しながら、少子化対策・こども政策やDX、激甚化・頻発化する災害等に対応するための防災・減災の取組強化など、多様化・複雑化する行政課題への適切な対応が求められることから、状況に応じた財政運営が求められる。
- ② 観光施設、社会体育施設、保養施設等の公共施設の老朽化等が進み、既存ストックの総量を維持した場合、改修に要する経費の一層の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画及びこれに基づく個別施設計画による施設マネジメントの推進を図る。
- ③ 定年延長の影響を含めた退職者数の見込みを適切に捕捉し、年度によって増減する退職手当の平準化のため、計画的な積立てにより基金の活用を図る。
- ④ 財政健全化を判断する実質公債費比率の適正化を維持するため、引き続き市債発行等を適正に管理する。
- ⑤ 激甚化・頻発化する災害などの突発的事態に機動的に対応するため、財政調整基金をはじめとした基金について、適正規模の確保を図る。
- ⑥ 限られた財源を有効かつ効果的に活用するため、事業の有効性を確認するとともに、重点・選別化、優先順位の明確化を図り、年度間調整を含めた効率的・効果的な執行を図る。

以上のことから、財政調整基金等の確保をはじめ、将来を見据えた持続可能な財政運営のための財政健全化の取組を進めるため、健全化の方針、目標、期間、取組項目を示す「喜多方市財政健全化プラン」に基づき、行政改革の観点も踏まえ、内部管理経費のより徹底した削減はもとより、全ての事務事業の更なる精査・見直しを行い、歳入確保と歳出削減の取組を図ります。

## 2 中期財政計画における留意事項

### (1) 対象会計

中期財政計画は、一般会計を対象として策定します。特別会計等については繰出金等で調整を図るものです。

### (2) 財政収支の均衡

中期財政計画は、歳入歳出間の整合を図りつつ、項目別に見込額を積算し、その上で各年度の全体的な歳入と歳出の均衡を図るものです。

## 3 財政運営の基本的方針

中期財政計画の推進に当たっての財政運営の基本的な方針を次のとおり整理します。

### (1) 歳入に係る基本的方針

- ① 市税について、課税客体の適正な捕捉とともに、収納率の維持向上を図る。
- ② 使用料及び手数料等について、適正な受益者負担や公平性を精査し、適宜見直しを実施する。また、施設の使用料について利用者数の増加及び収納率の維持向上を図る。
- ③ 下水道事業及び水道事業については、施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少等に伴う料金収入の減少が見込まれる中、住民サービスを将来にわたって安定的に供給するため、計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組む。
- ④ 国・県などからの見込み得る財源については最大限活用できるように努める。
- ⑤ 遊休市有地等の積極的な処分を進め、財産収入の確保を図る。
- ⑥ 市債について、過疎債、合併特例債など交付税措置率の高い地方債を優先的に活用する。
- ⑦ その他財源確保策の積極的な取組を推進する。

### (2) 歳出に係る基本的方針

- ① 喜多方市行政改革大綱の実施計画に基づき、効率的な行政組織体制の確立、ICTの活用及びDXの推進による行政事務の効率化、総人件費の抑制、自主財源の確保、民間委託等の推進等を図る。
- ② 最少の経費で最大の効果を実現するため、費用対効果分析（B/C）などを活用して所要経費を精査し、経費の縮減を図る。また、新規事業の創設については、既存事業の廃止・統合などの原則ビルド&スクラップを前提とし、同種事業の精査や検証を行い必ず終期を設けることとし、既存事業についても原則的に終期を設けることとする。

- ③ 負担金、補助金、扶助費などの経費についてもその効果や所要額等について精査し適宜見直しを図る。
- ④ 市債借入と元金償還のバランス（市債バランス）に配慮し、市債残高及び公債費の縮減を図る。（実質公債費比率算定の観点から、一般会計と特別会計を合わせた全会計での管理を考慮する。）
- ⑤ 債務負担行為の設定について必要性を十分検討し、抑制を基調に適切な管理を図る。
- ⑥ 特別会計においても財源確保や歳出抑制を図り、一般会計からの繰出金の抑制を図る。
- ⑦ その他歳出抑制策の積極的な検討を図る。

(3) 建設事業についての基本的な考え方

建設事業については、下記の考え方を基本に財政収支を勘案しつつ、期間内に実施する事業の調整を図るものとします。

- ① 継続事業についてはローリングによる事業検討を踏まえ、所要事業費及び財源を見込む。
  - ② 新規事業については次の基準により総合的に判断した中で実施する事業の位置づけを図り、所要事業費及び財源を見込む。
    - ア 庁内等における検討が行われ、実施段階にあると認められるもの
    - イ 投資効果が認められるもの
    - ウ 本中期財政計画期間内に着工する緊急性が認められるもの
  - ③ 改修事業については必要性、緊急性及び年次計画等を考慮し、それらの所要事業費及び財源を見込む。
  - ④ 実質公債費比率及び各年度の市債バランスに留意し、市債を財源とする建設事業の事業量を適切に管理する。
- 以上の基本的な考えのもと、本中期財政計画期間内に整備を図る主な建設事業等は付表1のとおりです。

(4) 年度間の財政調整の方針

- ① 公債費の増加による財政圧迫を緩和し、平準化を図るため、減債基金への計画的な積立てと繰入れを見込む。
- ② 職員退職手当の増加による財政圧迫を緩和し、平準化を図るため、職員退職手当基金への計画的な積立てと繰入れを見込む。
- ③ 歳入が歳出を上回る見込みの場合及び繰越金については、地方財政法第4条の3及び第7条の規定を踏まえ基金への積立てを見込む。

(5) 基金残高減少への対応方針

普通交付税の一本算定への移行に伴う歳入歳出差額の調整並びに新型コロナウイルス感染症、令和4年8月に発生した豪雨災害及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰等への対応により財政調整基金をはじめとした基金残高の減少傾向が顕著であることから、以下のとおり対応し、基金残高の回復を図ります。

- ① 全ての事業について積極的な見直しを実施し、事務の適正化・効率化により歳出削減を図る。

- ② 物件費、補助費等、維持補修費等の一般行政経費の歳出削減の目標を定め実施する。
- ③ 使用料・手数料の見直しに取り組み、受益者負担の精査、税外収入（財産収入等）の確保による歳入確保を図る。
- ④ 地方財政法第7条に基づく繰越金の2分の1の積立は残高等を勘案し、財政調整基金又は減債基金に積み立てる。

#### 4 中期財政計画

今回の見直し（ローリング）による総額的な歳入計画及び歳出計画を表1及び表2のとおりとします。また、歳入歳出計画に基づき見込まれる財政指標、市債及び債務負担行為残高、基金残高の推移を表3～表5のとおりとします。

<歳入歳出計画の概要>

##### 1 歳入

###### ① 市税

市民税については、各所得の見込みを考慮するとともに、軽自動車税については、環境性能割が令和8年4月から廃止されること及び固定資産税については、令和9年度及び令和12年度の評価替えによる影響を考慮した見込みとしています。

###### ② 地方譲与税

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税ともに令和8年度以降横ばいとしています。

###### ③ 交付金

地方特例交付金については、環境性能割の廃止に伴う令和8年度以降の補填額を見込むとともに、法人事業税交付金及び地方消費税交付金については、景気動向等を勘案して令和9年度以降の交付額を見込み、その他の各交付金については、令和8年度以降横ばいとしています。

###### ④ 地方交付税

普通交付税については、令和7年度の算定結果及び令和8年度の予算計上額をベースとし、算定基礎となる人口減少を考慮した見込みとしています。

特別交付税については、特殊需要に応じて交付額に変動がありますが、令和8年度以降横ばいとしています。

###### ⑤ 分担金及び負担金

それぞれ令和8年度以降横ばいとしています。

###### ⑥ 使用料及び手数料

令和9年度以降に実施予定の使用料及び手数料の見直しによる影響見込額を反映しています。

⑦ 国庫支出金

児童手当、生活保護等に係る国庫負担金並びに道路・橋梁等の整備及び維持補修に係る補助金を事業費に合わせて各年度計上しています。

⑧ 県支出金

障がい者援護、児童福祉施設に係る施設型給付等に係る県負担金、県及び国政選挙に係る委託金、統計調査に係る委託金などを見込んでいます。また、多面的機能支払交付金等の農山村振興に係る県補助金、建設事業に係る県補助金については、電源立地地域整備等に係る交付金を計上しています。

⑨ 財産収入

各基金の利子についてそれぞれの年度末残高見込額を基に計上しています。利子以外については、見込額としています。

⑩ 寄附金

ふるさと寄附金については、寄附金増額に向けた取組による効果を見込んで計上し、その他については各年度存目を計上しています。

⑪ 繰入金

令和8年度以降も各基金からの繰入額を見込んでいます。主なものとして、ふるさとづくり基金については総合戦略事業、わくわく喜多方推進事業等に係る所要額、過疎地域持続的発展特別事業基金についてはA I オンデマンド交通運行業務負担金に係る所要額の繰入れをそれぞれ見込んでいます。また、国営会津北部農業水利事業基金については令和8年度、国営会津北部雄国山麓農業水利事業基金については令和9年度に、それぞれ国営事業負担金に対応するための所要額の繰入れを見込んでいます。

また、本市の財政運営の最大の課題である基金残高の回復を図るため、財政健全化プランの健全化方針である『基金繰入れに依らない安定的・持続性の高い財政構造の実現』により、令和8年度以降の当初予算編成時、財政調整基金からの繰入れを見込まないこととしています。

⑫ 繰越金

令和8年度以降2億円を計上しています。

⑬ 諸収入

中小企業振興資金貸付金等の貸付金元金収入について歳出と同額を計上しています。ネーミングライツ料などその他の諸収入については、デジタル基盤改革支援補助金及びスポーツ振興くじ助成金を除き、それぞれ令和8年度以降横ばいとしています。

⑭ 市債

建設等事業に係る市債について、計上した事業毎に起債見込額を算定し積算しています。

2 歳出

① 人件費

退職手当を除く職員人件費は、社会全体の賃上げの動向を踏まえつつ、定員の適正な管理により総人件費の抑制を図ることとします。退職手当は定年延長の影響を見込み、令和8年度、令和10年度及び令和12年度に増額を見込んでいます。選挙執行年度には時間外・休日勤務手当の増加を見込んでいます。委員等報酬は所要額を見込んでいます。

② 物件費

選挙の執行年度には経費の増加を見込んでいます。また、市民生活に影響がないよう必要な経費を確保しつつ、その他の経費について削減目標として令和9年度は10%程度、令和10年度以降は1%程度の減少を見込み、積算しています。なお、委託料については、削減効果を勘案し令和9年度は3%程度、令和10年度以降は1%程度の減少を見込み、積算しています。

③ 維持補修費

削減目標として令和9年度は6%程度の減少を見込み、令和10年度以降同額を計上しています。なお、除雪経費については、令和8年度以降同額を計上しています。

④ 扶助費

保育所運営委託経費、障がい者福祉援護経費、生活保護給付費などの各年度所要額を見込んでいます。

⑤ 補助費等

負担金については、喜多方地方広域市町村圏組合への負担金など各年度所要額を見込んでいます。補助金については、市民生活に影響がないよう考慮しながら削減目標として令和9年度は10%程度、令和10年度以降は5%程度の削減を見込み、積算しています。また、交付金については、選挙の各執行年度における所要額を見込むとともに、令和9年度は8%程度の減少を見込み、令和10年度以降同額を計上しています。

⑥ 普通建設事業費

付表1に記載している主な建設事業などについて積算しています。

⑦ 災害復旧事業費

令和8年度以降、未計上としています。

⑧ 公債費

令和7年度までの既往債の償還額と令和8年度以降の新規債の借入額及び利率等の見込みにより積算しています。

⑨ 積立金

基金残高に応じた利子見込額の各基金への積立て及び繰越金の2分の1について、財政調整基金又は減債基金への積立てを計上しています。また、定年延長の影響を含め、年度間で増減する退職手当の影響を平準化するため、職員退職手当基金への積立てを見込んでいます。

⑩ 投資及び出資金、貸付金

投資及び出資金については、上水道について統合水道などに係る出資金並びに下水道事業に係る出資金を計上しています。貸付金については、中小企業振興対策貸付金として令和9年度以降同額を計上しています。

⑪ 繰出金

付表2のとおり各特別会計及び定額運用基金への繰出金の見込額を積算しています。

表1 歳入計画

一般会計

(単位：千円)

年度等 区分	令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度	
	総額	前年度比較	総額	前年度比較	総額	前年度比較	総額	前年度比較	総額	前年度比較
市税	5,318,767	288,039	5,306,614	△ 12,153	5,316,769	10,155	5,326,942	10,173	5,307,402	△ 19,540
地方譲与税	294,396	△ 26,633	294,396	0	294,396	0	294,396	0	294,396	0
利子割交付金	12,843	10,016	12,843	0	12,843	0	12,843	0	12,843	0
配当割交付金	19,053	1,923	19,053	0	19,053	0	19,053	0	19,053	0
株式等譲渡所得割交付金	20,601	1,352	20,601	0	20,601	0	20,601	0	20,601	0
法人事業税交付金	98,853	2,348	113,853	15,000	113,853	0	113,853	0	113,853	0
地方消費税交付金	1,261,294	109,587	1,311,294	50,000	1,311,294	0	1,311,294	0	1,311,294	0
環境性能割交付金	0	△ 30,419	0	0	0	0	0	0	0	0
地方特例交付金	86,223	49,868	86,223	0	86,223	0	86,223	0	86,223	0
地方交付税	10,291,047	△ 46,757	10,272,978	△ 18,069	10,254,945	△ 18,033	10,236,948	△ 17,997	10,218,987	△ 17,961
普通交付税	9,034,381	119,342	9,016,312	△ 18,069	8,998,279	△ 18,033	8,980,282	△ 17,997	8,962,321	△ 17,961
特別交付税	1,256,666	△ 166,099	1,256,666	0	1,256,666	0	1,256,666	0	1,256,666	0
交通安全対策特別交付金	4,268	△ 366	4,268	0	4,268	0	4,268	0	4,268	0
分担金及び負担金	97,909	7,546	97,909	0	97,909	0	97,909	0	97,909	0
使用料及び手数料	236,299	94	248,113	11,814	248,113	0	248,113	0	248,113	0
国庫支出金	3,188,507	△ 150,195	3,515,994	327,487	3,293,675	△ 222,319	3,245,891	△ 47,784	3,086,760	△ 159,131
県支出金	2,180,420	112,694	2,179,537	△ 883	2,194,099	14,562	2,199,741	5,642	2,216,049	16,308
財産収入	32,220	1,413	34,037	1,817	33,298	△ 739	34,171	873	33,529	△ 642
寄附金	254,504	△ 22,301	324,504	70,000	324,504	0	324,504	0	324,504	0
繰入金	860,764	17,112	764,549	△ 96,215	433,607	△ 330,942	531,438	97,831	642,204	110,766
繰越金	200,000	△ 100,000	200,000	0	200,000	0	200,000	0	200,000	0
諸収入	308,180	△ 398,573	298,612	△ 9,568	298,612	0	298,612	0	298,612	0
市債	2,116,900	429,300	1,520,622	△ 596,278	1,766,938	246,316	1,820,200	53,262	1,728,400	△ 91,800
歳入合計	26,883,048	256,048	26,626,000	△ 257,048	26,325,000	△ 301,000	26,427,000	102,000	26,265,000	△ 162,000

表2 歳出計画

一般会計

(単位：千円)

区 分	令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度	
	総 額	前年度比較	総 額	前年度比較	総 額	前年度比較	総 額	前年度比較	総 額	前年度比較
人件費	5,079,496	52,158	5,015,597	△ 63,899	5,171,972	156,375	5,148,299	△ 23,673	5,502,928	354,629
物件費	4,257,664	△ 434,280	4,090,867	△ 166,797	4,032,197	△ 58,670	4,011,105	△ 21,092	3,969,702	△ 41,403
維持補修費	595,212	173,384	586,570	△ 8,642	586,570	0	586,570	0	586,570	0
扶助費	4,618,274	263,482	4,597,797	△ 20,477	4,577,598	△ 20,199	4,557,671	△ 19,927	4,538,016	△ 19,655
補助費等	4,436,642	332,942	4,097,870	△ 338,772	3,919,634	△ 178,236	4,001,056	81,422	3,970,616	△ 30,440
公債費	2,496,892	27,665	2,695,512	198,620	2,691,266	△ 4,246	2,720,173	28,907	2,601,656	△ 118,517
積立金	519,372	26,179	1,041,302	521,930	621,470	△ 419,832	949,977	328,507	710,803	△ 239,174
投資及び出資金	195,694	91,175	198,562	2,868	198,247	△ 315	63,928	△ 134,319	62,533	△ 1,395
貸付金	1,006,000	937,000	69,000	△ 937,000	69,000	0	69,000	0	69,000	0
繰出金	2,162,194	11,504	2,116,556	△ 45,638	2,104,226	△ 12,330	2,092,020	△ 12,206	2,079,936	△ 12,084
普通建設事業費	1,415,608	△ 1,205,136	2,016,367	600,759	2,252,820	236,453	2,127,201	△ 125,619	2,073,240	△ 53,961
災害復旧事業費	0	△ 20,025	0	0	0	0	0	0	0	0
予備費	100,000	0	100,000	0	100,000	0	100,000	0	100,000	0
歳出合計	26,883,048	256,048	26,626,000	△ 257,048	26,325,000	△ 301,000	26,427,000	102,000	26,265,000	△ 162,000
収支	0		0		0		0		0	

表3 財政指標の見込み

歳入歳出計画に基づき見込まれる主な財政指標の推移は下表のとおりです。

財政指標名	令和7年度 決算見込	令和8年度 決算見込	令和9年度 決算見込	令和10年度 決算見込	令和11年度 決算見込	令和12年度 決算見込	【参考】	
							早期健全 化基準	財政再生 基準
経常収支比率	96.1%	93.5%	91.1%	90.2%	90.0%	89.1%	—	—
財政力指数	0.37	0.37	0.38	0.38	0.39	0.39	—	—
健全 化判 断比 率	実質赤字比率	—	—	—	—	—	12.73%	20.0%
	連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	17.73%	30.0%
	実質公債費比率	7.2%	7.4%	7.8%	8.0%	8.3%	8.1%	35.0%
	将来負担比率	75.9%	78.2%	76.0%	74.3%	70.9%	70.1%	—

表4 市債及び債務負担行為残高の見込み

歳入歳出計画に基づき見込まれる市債及び債務負担行為残高の推移は下表のとおりです。

(単位：千円)

区分	会計名	令和7年度 決算見込	令和8年度 決算見込	令和9年度 決算見込	令和10年度 決算見込	令和11年度 決算見込	令和12年度 決算見込
市債 残高	一般会計	25,509,776	25,284,838	24,298,610	23,581,204	22,909,253	22,283,508
	工業団地造成特別会計	169,526	129,412	89,201	48,891	36,723	24,519
	下水道会計	6,743,216	6,620,538	6,303,636	6,022,270	5,812,766	5,685,187
	水道会計	1,543,579	1,382,815	1,227,578	1,088,368	963,672	855,743
	計	33,966,097	33,417,603	31,919,025	30,740,733	29,722,414	28,848,957
債務 負担 行為 残高	一般会計	759,917	620,210	476,619	399,901	323,183	252,480
	計	759,917	620,210	476,619	399,901	323,183	252,480
合計		34,726,014	34,037,813	32,395,644	31,140,634	30,045,597	29,101,437

表5 基金残高の見込み

歳入歳出計画に基づき見込まれる基金残高の推移は下表のとおりです。

(単位:千円)

基金名	令和7年度末	令和8年度末見込	令和9年度末見込	令和10年度末見込	令和11年度末見込	令和12年度末見込
財政調整基金	765,768	841,766	1,501,024	1,631,834	1,980,151	2,308,817
減債基金	235,478	201,110	101,812	201,019	141,722	92,218
その他基金	1,862,113	1,443,921	1,235,012	1,266,782	1,471,125	1,345,251
ふるさと創生事業基金	110,932	99,218	89,952	80,645	71,297	61,908
人材育成基金	2,800	1,807	1,812	1,818	1,825	1,833
国際交流推進基金	15,291	13,636	12,053	11,446	10,817	10,166
ふるさとづくり基金	169,413	279,755	280,320	340,887	401,577	462,390
過疎地域持続的発展特別事業基金	194,589	190,073	185,538	180,984	176,411	171,819
職員退職手当基金	153,645	154,835	156,035	157,245	328,465	161,014
庁舎等整備基金	25,640	25,692	25,745	25,799	25,854	25,910
交通遺児激励金基金	296	298	301	305	310	316
児童、生徒等通学援助事業基金	22,642	17,734	15,255	12,771	10,282	7,788
災害対策基金	75	77	80	84	89	95
上ノ山墓地公園管理基金	46,538	41,944	45,356	48,776	52,204	55,640
社会福祉基金	20,926	19,653	19,087	18,625	18,163	17,701
ふれあい福祉基金	16,408	8,958	1,404	204	205	207
介護給付費準備基金	66,600	31,700	21,748	11,781	1,799	1,802
国民健康保険財政調整基金	50,131	50,240	50,350	50,461	50,573	50,686
地域・家庭医療センター医療機器買換え等基金	39,178	46,223	35,570	28,624	23,697	19,322
高額療養費貸付基金	7,393	7,411	7,430	7,450	7,471	7,493
高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金	35,151	37,774	39,548	40,366	41,202	41,289
山林基金	828	831	835	840	846	853
部分林基金	0	0	0	0	0	0
ふるさと水と土保全基金	10,078	10,099	10,121	10,144	10,168	10,193
国営会津北部農業水利事業基金	491,140	1	2	4	8	16
森林環境基金	107,632	120,120	120,427	120,735	121,044	121,354
屋内子ども遊び場遊具整備等基金	6,413	6,288	7,503	8,721	9,942	11,166
国営雄国山麓農業水利事業基金	142,645	171,428	1	2	4	8
教育振興基金	37,902	22,393	22,467	22,542	22,618	22,695
篤志奨学資金貸付基金	80,056	80,618	80,936	80,362	79,064	78,364
総合体育施設整備基金	940	2,278	2,288	2,299	2,311	324
スポーツ振興基金	4,114	112	113	115	118	122
文化振興基金	1,651	1,656	1,662	1,669	1,677	1,686
学校施設整備基金	1,066	1,069	1,073	1,078	1,084	1,091
合計	2,863,359	2,486,797	2,837,848	3,099,635	3,592,998	3,746,286

付表1 主な建設事業等

(単位：千円)

事業名	年度等	令和8年度						令和9年度						令和10年度								
		内容等	事業費	財 源 内 訳					内容等	事業費	財 源 内 訳					内容等	事業費	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
消防ポンプ車等整備事業							小型動力ポンプ付普通積載車	50,265			48,222		2,043	小型動力ポンプ付普通積載車	30,360			29,100		1,260		
消防ポンプ車等配備事業	消防ポンプ車兼屯所設計(松山-村松)	2,686			2,686		消防ポンプ車兼屯所建築ほか(松山-村松)	26,400			26,400			消防ポンプ車設計(山都-洲谷)	2,200			2,200				
児童クラブ館整備事業														塩川児童クラブ館増築工事	267,411	11,277	11,277	232,600		12,257		
高齢者福祉施設修繕等計画	総合福祉センター等施設修繕	48,292			31,900		総合福祉センター等施設修繕	90,838			46,600		44,238	総合福祉センター等施設修繕	55,363			17,900		37,463		
山都保健センター施設修繕工事														照明更新	5,845					5,845		
山のみち地域づくり交付金事業 北塩原・磐梯線	負担金	4,020			3,600																	
林道維持管理事業	路面補修工事ほか	17,494		7,493	10,000									路面改修、路面補修工事ほか	11,000					11,000		
貝沼排水機場排水設備整備事業							施設整備(No.1排水ポンプほか)	45,000	24,750	6,300	12,500		1,450	施設整備(No.2排水ポンプほか)	45,000	24,750	6,300	12,500		1,450		
防災重点農業用ため池防災工事等整備事業	廃止調査、廃止工事	22,671	19,000				改修調査、廃止工事	91,000	83,000				8,000	改修調査、改修工事ほか	149,600	131,000		5,900		12,700		
温泉保養施設修繕事業	蔵の湯ほか温泉施設修繕	31,170			21,200		蔵の湯ほか温泉施設修繕	34,000					34,000	蔵の湯ほか温泉施設修繕	34,000					34,000		
旧甲斐家蔵住宅整備事業	店蔵、座敷蔵・醤油蔵保存修理工事ほか	151,048	59,401	2,500	80,900	3,000	5,247	北東塀、南塀、主屋保存修理工事ほか	109,194	54,231	2,500	46,200	3,000	3,263	北東塀、南塀、主屋保存修理工事ほか	178,513	64,553	2,500	102,000	3,000	6,460	
交通安全施設整備事業	カーブミラー、ガードレール、道路区画線等の設置、改修	12,000					12,000	カーブミラー、ガードレール、道路区画線等の設置、改修	12,000					12,000	カーブミラー、ガードレール、道路区画線等の設置、改修	12,000					12,000	
除雪機械整備事業	除雪ドーザ(山都)	23,320	12,065		11,200		55	ロータリ除雪車(高郷)	43,940	23,434		20,500		6	除雪ドーザ(山都)	35,316	18,835		16,400		81	
雪寒施設整備事業(消雪施設更新)	消雪ポンプ入替	29,000	8,385		20,600		15	消雪ポンプ入替	10,000	3,900		5,700		400	消雪ポンプ入替	10,000	3,900		5,700		400	
橋梁長寿命化整備事業	PCB含有塗膜除去・塗替工事ほか	203,000	71,009		117,300		14,691	補修工事	40,000	13,992		24,700		1,308	補修工事ほか	40,000	13,992		24,700		1,308	
道路ストックリニューアル事業	点検業務委託、維持修繕工事	26,600	2,618		19,000		4,982	点検業務委託、維持修繕工事	25,000	2,067		19,000		3,933	点検業務委託、維持修繕工事	25,000	2,067		19,000		3,933	

付表1 主な建設事業等

(単位：千円)

事業名	年度等	令和11年度						令和12年度							
		内容等	事業費	財 源 内 訳					内容等	事業費	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
消防ポンプ車等整備事業		小型動力ポンプ付普通積載車	30,360			29,100		1,260	小型動力ポンプ付軽積載車	26,713			24,700		2,013
消防ポンプ庫等配備事業		消防ポンプ庫建築、消防ポンプ庫設計ほか (山都-洲谷ほか)	7,700			7,700			消防ポンプ庫建築ほか (塩川-2区ほか)	6,490			5,500		990
児童クラブ館整備事業		中央・しきみ児童クラブ館新築工事	393,095	11,277	11,277	352,000		18,541	喜多方児童クラブ館新築工事	353,785	11,277	11,277	314,600		16,631
高齢者福祉施設修繕等計画		総合福祉センター等施設修繕	75,225			66,700		8,525	総合福祉センター等施設修繕	38,682			34,300		4,382
山都保健センター施設修繕工事		照明更新	4,889					4,889	照明更新	2,735					2,735
山のみち地域づくり交付金事業 北塩原・磐梯線		土地買収	8,613					8,613							
林道維持管理事業		法面改修、路面補修工事ほか	11,000					11,000	法面改修、路面補修工事ほか	11,000					11,000
貝沼排水機場排水設備整備事業		施設整備(補器類、電気制御整ほか)	24,327	12,163	3,405	7,800		959							
防災重点農業用ため池防災工事等整備事業		廃止調査、廃止工事ほか	60,150	27,000		26,200		6,950	改修工事、廃止工事	88,750	42,000		37,100		9,650
温泉保養施設修繕事業		蔵の湯ほか温泉施設修繕	34,000					34,000	蔵の湯ほか温泉施設修繕	34,000					34,000
旧甲斐家蔵住宅整備事業		表門・裏門、車庫保存修理工事ほか	102,538	50,917	2,500	43,100	3,000	3,021	店蔵、座敷蔵・醤油蔵、主屋左官工事ほか	88,544	43,978	2,500	36,500	3,000	2,566
交通安全施設整備事業		カーブミラー、ガードレール、道路区画線等の設置、改修	12,000					12,000	カーブミラー、ガードレール、道路区画線等の設置、改修	12,000					12,000
除雪機械整備事業		除雪ドーザ(熟塩加納)	35,316	18,835		16,400		81	ロータリ除雪車(山都)	55,239	29,460		25,700		79
雪寒施設整備事業(消雪施設更新)		消雪ポンプ入替	10,000	3,900		5,700		400	消雪ポンプ入替	10,000	3,900		5,700		400
橋梁長寿命化整備事業		実施設計業務委託、補修工事	40,000	13,992		24,700		1,308	実施設計業務委託、補修工事	40,000	13,992		24,700		1,308
道路ストックリニューアル事業		点検業務委託、維持修繕工事	25,000	2,067		19,000		3,933	点検業務委託、維持修繕工事	25,000	2,067		19,000		3,933

付表1 主な建設事業等

(単位：千円)

事業名	年度等	令和8年度						令和9年度						令和10年度								
		内容等	事業費	財源内訳					内容等	事業費	財源内訳					内容等	事業費	財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
道路改良事業	道路改良舗装	8,500			8,000		500	道路改良舗装	27,500			26,100		1,400	道路改良舗装	55,800			53,000		2,800	
豊川・慶徳線道路整備事業	舗装工	111,000	33,146		73,900		3,954															
一ノ堰・大沢線道路改良等事業	道路改良工	15,000	5,684		8,800		516	道路改良工、 用地買収、物件補償	38,000	14,400		22,400		1,200	道路改良工、 物件補償	44,200	16,749		26,000		1,451	
公営住宅管理経費	浄化槽改修工事、屋根改修工事ほか	225,170	48,158		163,800		13,212	屋上防水・外壁改修工事、 屋根改修工事ほか	264,000	58,150		173,700		32,150	屋上防水・外壁改修工事、 屋根改修工事ほか	272,400	50,000		199,800		22,600	
坂井・四ツ谷線街路事業（御清水工区）	側溝設置工事、消雪詳細設計、用地・移転補償ほか	75,800	13,000		58,700		4,100	電線共同溝工事、側溝設置工事、電柱移転補償ほか	117,000	20,200		90,800		6,000	電線共同溝工事、連系設備補償ほか	104,200	18,000		80,700		5,500	
小田付地区街なみ環境整備事業（南町工区）								街なみ環境整備補助金	1,400	500				900	街なみ環境整備補助金	2,400	900				1,500	
都市再生整備計画事業（塩川駅周辺地区）	駅前広場整備工事	5,000			4,700		300	駅前広場詳細設計ほか	35,000	6,000		26,600		2,400	駅前広場整備工事	100,000	17,500		78,300		4,200	
小中学校屋根等改修事業															豊川小学校校舎屋上防水改修工事	29,000			26,100		2,900	
小中学校プール改修事業								塩川小学校プールろ過循環装置改修工事ほか	30,000			28,500		1,500	第一中学校プール塗装、プールサイド改修工事	30,000			28,500		1,500	
小中学校空調設備整備事業	第二小学校空調設備設計業務ほか	54,100			11,700		42,400	第二小学校空調設備改修工事ほか	248,544	46,600		127,000		74,944	高郷小学校空調設備改修工事ほか	311,037	70,000		162,000		79,037	
学校給食厨房備品等改修事業	厨房備品等購入・修繕	61,050			54,400		6,650	厨房備品等購入・修繕	44,319					44,319	厨房備品等購入・修繕	56,647					56,647	
小中学校ICT教育推進事業（児童生徒用タブレット）	タブレットリース、通信料ほか	52,318					52,318	タブレットリース、通信料ほか	52,318					52,318	タブレットリース、通信料ほか	58,485					58,485	
社会教育施設整備事業	押切川公園体育館ステージ幕類交換	2,424					2,424	押切川公園野球場改修工事ほか	32,863					32,863								

付表1 主な建設事業等

(単位：千円)

事業名	年度等	令和11年度						令和12年度							
		内容等	事業費	財 源 内 訳					内容等	事業費	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
道路改良事業		道路改良舗装	50,000			47,500		2,500	道路改良舗装	44,000			41,800		2,200
豊川・慶徳線道路整備事業															
一ノ堰・大沢線道路改良等事業		道路改良工	50,000	18,947		29,500		1,553	道路改良工	56,000	21,221		33,000		1,779
公営住宅管理経費		屋上防水・外壁改修工事、屋根改修工事ほか	245,200	55,050		158,900		31,250	屋上防水・外壁改修工事ほか	242,000	51,500		154,400		36,100
坂井・四ツ谷線街路事業（御清水工区）		道路改良工事、電柱撤去補償ほか	137,400	23,800		106,700		6,900	道路改良工事、ポケットパーク整備工事外ほか	191,200	33,200		148,900		9,100
小田付地区街なみ環境整備事業（南町工区）		街なみ環境整備補助金	2,400	900				1,500	街なみ環境整備補助金	1,800	700				1,100
都市再生整備計画事業（塩川駅周辺地区）		施設改修工事	80,000	14,000		62,700		3,300	駅前広場整備工事	80,000	14,000		62,700		3,300
小中学校屋根等改修事業		堂島小学校校舎屋上防水改修工事	30,000			27,000		3,000	上三宮小学校体育館屋根改修工事	29,000			26,100		2,900
小中学校プール改修事業		関柴小学校プールの過循環装置配管改修工事ほか	28,000			26,600		1,400	熊倉小学校プールの過循環装置ほか	28,000			26,600		1,400
小中学校空調設備整備事業		松山小学校空調設備改修工事ほか	298,708	70,000		156,300		72,408	第三中学校空調設備改修工事ほか	211,099	46,600		111,300		53,199
学校給食厨房備品等改修事業		厨房備品等購入・修繕	50,241					50,241	厨房備品等購入・修繕	66,230					66,230
小中学校ICT教育推進事業（児童生徒用タブレット）		タブレットリース、通信料ほか	52,318					52,318	タブレットリース、通信料ほか	60,845					60,845
社会教育施設整備事業		高郷体育館アーナLED照明交換工事ほか	16,583					16,583							

付表2 繰出金

(単位：千円)

等 区 分	令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度	
	総 額	総 額	前年度比較	総 額	前年度比較	総 額	前年度比較	総 額	前年度比較	
国民健康保険事業特別 会計繰出金	386,846	369,845	△ 17,001	366,146	△ 3,699	362,484	△ 3,662	358,859	△ 3,625	
後期高齢者医療事業特 別会計繰出金	877,064	863,004	△ 14,060	854,373	△ 8,631	845,829	△ 8,544	837,370	△ 8,459	
介護保険事業特別会計 繰出金	898,097	883,520	△ 14,577	883,520	0	883,520	0	883,520	0	
公有林整備事業特別会 計繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
工業団地造成事業特別 会計繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金繰出金	187	187	0	187	0	187	0	187	0	
合 計	2,162,194	2,116,556	△ 45,638	2,104,226	△ 12,330	2,092,020	△ 12,206	2,079,936	△ 12,084	

(参考資料) 財政指標の状況

本市及び県内他市の令和6年度財政指標の状況は下表のとおりです。  
 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額が生じなかったため「-」の表示となっています。

令和6年度県内各市の財政指標の状況

	経常収支比率	財政力指数	健全化判断比率		
			実質赤字・連結 実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
福島市	94.3%	0.75	-	4.5%	-
会津若松市	90.0%	0.62	-	5.2%	38.8%
郡山市	91.0%	0.81	-	1.3%	-
いわき市	94.8%	0.78	-	7.1%	-
白河市	91.0%	0.62	-	8.3%	48.4%
須賀川市	101.2%	0.56	-	5.6%	75.0%
相馬市	92.8%	0.62	-	11.2%	-
二本松市	98.0%	0.46	-	9.4%	27.1%
田村市	89.4%	0.35	-	8.8%	-
南相馬市	94.0%	0.63	-	8.4%	-
伊達市	97.5%	0.41	-	10.9%	51.0%
本宮市	93.8%	0.65	-	5.4%	66.9%
喜多方市	97.1%	0.37	-	6.9%	76.1%

## 財政指標の解説

### 1 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われるもので、地方税、普通交付税、地方譲与税などの経常一般財源収入に対する人件費、物件費、維持補修費、補助費、扶助費及び公債費などの経常的経費の割合です。この割合が高いほど財政構造が硬直化しているとされます。

### 2 財政力指数

普通交付税の算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除した3か年の平均値で、その団体の財政力（自主的財源力）を表すものです。指数が「1」に近いほど財源に余裕があるとされています。なお、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。

### 3 健全化判断比率

#### ① 実質赤字比率

一般会計等（一般会計と一部の特別会計）を対象とした歳出に対する歳入の不足額（いわゆる赤字額）の標準財政規模（地方税や地方交付税などの経常一般財源）に対する割合を見るものです。

#### ② 連結実質赤字比率

全会計を対象とした赤字額の標準財政規模に対する割合を見るものです。

#### ③ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金を対象に計算されますが、下水道などの公営企業会計や一部事務組合の会計などの公債費、債務負担行為による支出額も加えることにより、全会計及び全債務を対象とした実質的な公債費の標準財政規模を基本とした額に対する割合を示すものです。この割合が18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となります。

#### ④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業等の他会計の地方債残高、一部事務組合の地方債残高に対する本市の負担見込額、退職手当支給予定額、第3セクターの負債の損失補償などを対象とした実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合を示すものです。